

東海3県の金融経済動向 (2010年7月)

【概況】

東海3県の景気は、生産の増勢が一時的に鈍化したが、その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、非耐久財やサービス等も低水準ながら増加に転じつつあり、全体として持ち直している。設備投資も、低水準ながら持ち直しつつある。また、住宅投資も、引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。この間、公共投資は減少基調にあるが、足もとでは大型工事の発注集中から高水準となっている。一方、輸出は、自動車の在庫調整を主因に増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、自動車の在庫調整を主因に、一時的に増勢が鈍化したものの、ここに来て増勢が戻りつつある。また、企業の収益や景況感、コスト削減の効果もあって幅広い業種で改善している。この間、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。なお、消費者物価（除く生鮮）は前年比マイナス幅が1%台半ばまで縮小している。

先行きについては、特に各種政策の効果の持続性と政策終了後の反動の大きさ、海外経済の情勢、国際的な金融・為替市場の動向、資源価格上昇の影響等を注視する必要がある。また、中小企業の資金繰り動向についても、一頃に比べて厳しさは和らいでいるものの、引き続き注意深くみていく必要がある。

金融面をみると、東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の貸出は、資金需要が弱めの動きを続けるなか、企業が積み上がった余資の一部を返済に回す動きがみられることなどから、引き続き前年比伸び率はマイナス（▲1%台前半）で推移している。また、預金は、前年比伸び率が+2%台半ばで推移している。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧頂けます。

【実体経済・物価】

	現状判断	関連統計の動き
生産	自動車の在庫調整を主因に、一時的に増勢が鈍化したものの、ここにきて増勢が戻りつつある	<p>鉱工業生産をみると、電子部品・デバイス、一般機械（工作機械等）、化学が海外向けを中心に増加基調にあるほか、鉄鋼も高めの水準で推移している。一方、自動車・同部品は、一部自動車のリコール問題を背景とした在庫調整から、一時的に減少したものの、ここにきて再び増加しつつある。</p>
輸出	自動車の在庫調整を主因に増勢が鈍化している	<p>実質輸出をみると、一般機械（工作機械等）、化学は、中国をはじめとする新興国からの需要増加等を背景に増加基調にある。一方、自動車・同部品は、一部自動車のリコール問題を背景とした在庫調整から、幾分減少している。この間、電子部品・デバイスは、需要は引き続き好調に推移しているものの、一部で一時的な出荷調整もあって、足もと減少している。</p> <p>仕向地別には、中国を中心とするアジア向けや中東向けが引き続き好調である一方、米国向けは足もと自動車関連を中心に減少している。</p>
設備投資	低水準ながら持ち直しつつある	<p>短観をみると、製造業では、主力の自動車、はん用・生産用機械、電気機械等の幅広い業種で、先送りしてきた維持・更新投資等を再開させる動きがみられることから、低水準ながら前年を上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、前年を上回る計画となっている。</p> <p>先行指標をみると、非居住用建築着工床面積は引き続き弱めに推移しているものの、工作機械国内受注額は低水準ながら持ち直している。</p>
雇用・所得	引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している	<p>雇用情勢をみると、所定外労働時間が増加基調にあるほか、有効求人倍率も引き続き低水準ながら緩やかに上昇している。雇用者所得は、所定外給与の増加を受けた名目賃金の上昇を主因に、前年を上回る水準まで持ち直している。</p>
個人消費	自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、非耐久財やサービス等も低水準ながら増加に転じつつあり、全体として持ち直している	<p>各種売上指標をみると、乗用車販売台数は、エコカー購入支援策の効果から前年を大幅に上回る状態が続いている。家電量販店売上高は、エコポイント制度の適用厳格化の前に生じた駆け込み需要の反動から、足もと前年比マイナスに転じているものの、水準としては高い状態が続いている。一方、スーパー売上高、百貨店売上高、旅行取扱高は引き続き前年を下回って推移しているが、百貨店売上高と旅行取扱高は前年比マイナス幅が縮小傾向にある。</p> <p>この間、消費者心理関連指標も、改善を続けている。</p>
住宅投資	引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回って推移している。また、分譲も、このところ前年比プラス基調となりつつある。一方、貸家は引き続き前年をかなり下回る水準で推移している。</p>
公共投資	減少基調にあるが、足もとでは大型工事の発注集中から高水準となっている	<p>発注の動きを示す公共工事請負金額は、年度初に大型工事の発注による増加がみられたあと、減少している。</p>
物価	前年比マイナス幅は1%台半ばまで縮小している	<p>消費者物価（除く生鮮）は、既往の原燃料価格上昇を受けて光熱・水道関連が上昇していることなどから、前年比マイナス幅は1%台半ばまで縮小している。</p>

【金融】

	現状判断	関連統計の動き
貸出	引き続き前年比伸び率はマイナス（▲1%台前半）で推移している	東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の5月の貸出は、資金需要が弱めの動きを続けるなか、企業が積み上がった余資の一部を返済に回す動きがみられることなどから、引き続き前年比伸び率はマイナス（▲1%台前半）で推移している（3月：▲1.0%→4月：▲1.3%→5月：▲1.3%）。
貸出約定平均金利	引き続き低下している	東海3県の地元銀行（9行）の5月の貸出約定平均金利（ストックベース・総合）は、市場金利の低下や預貸ギャップの拡大に伴う貸出姿勢の積極化等を背景に、引き続き低下している（3月：1.672%→4月：1.663%→5月：1.660%）。
預金	前年比伸び率は+2%台半ばで推移している	東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の5月の預金末残前年比は、+2%台半ばで推移している（3月：+2.5%→4月：+2.4%→5月：+2.6%）。

以 上

(図表1-1)

東海3県の主要経済指標(1)

(業況判断D.I.)

()内は全国

	08/6月*	9月*	12月*	09/3月*	6月*	9月*	12月*	10/3月	6月	9月(予測)
全産業	-4	-13	-28	-56	-57	-47	-34	-26	-17	-18
<%ポイント>	(-7)	(-14)	(-24)	(-46)	(-45)	(-38)	(-32)	(-24)	(-15)	(-16)
製造業	-4	-13	-33	-71	-67	-53	-34	-25	-15	-13
<%ポイント>	(-3)	(-11)	(-25)	(-57)	(-55)	(-43)	(-32)	(-23)	(-10)	(-10)
非製造業	-4	-12	-19	-40	-45	-40	-34	-28	-20	-21
<%ポイント>	(-10)	(-16)	(-23)	(-38)	(-39)	(-33)	(-30)	(-25)	(-19)	(-20)

(生産関連)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
鉱工業生産	r-16.2	r-8.9	r 8.8	r 8.9	r 10.7	n. a.	r -0.6	r 1.0	p -2.2	n. a.
<季調済前期比%>	(-12.7)	(-8.9)	(5.3)	(5.9)	(7.0)	(n. a.)	(1.2)	(1.3)	(0.1)	(n. a.)
出荷	-15.8	r-9.5	r 7.8	r 7.5	r 11.7	n. a.	r 0.9	r 1.2	p -3.5	n. a.
<季調済前期比%>	(-12.6)	(-8.4)	(5.8)	(5.9)	(7.2)	(n. a.)	(2.0)	(1.4)	(-1.7)	(n. a.)
在庫	-4.0	-12.1	r-4.8	r-3.3	r 0.6	n. a.	r-3.3	-1.5	p 5.3	n. a.
<季調済前期比%>	(-5.2)	(-6.0)	(-1.8)	(-1.5)	(1.1)	(n. a.)	(-1.6)	(0.6)	(2.0)	(n. a.)
在庫率	128.9	r130.1	r133.8	r124.5	r110.7	n. a.	r101.1	r104.9	p114.3	n. a.
<05年=100、季調済>	(121.9)	(120.4)	(124.3)	(114.7)	(106.2)	(n. a.)	(102.3)	(103.5)	(108.5)	(n. a.)
大口電力使用量	-8.7	-8.7	-17.5	-6.2	22.2	n. a.	27.0	20.0	12.3	n. a.
<前年比%>	(-5.9)	(-7.4)	(-14.8)	(-5.5)	(16.1)	(n. a.)	(20.0)	(15.2)	(12.5)	(n. a.)

(輸出関連)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
実質輸出	-18.5	-16.1	18.5	10.3	6.3	n. a.	-1.1	1.8	p -1.6	n. a.
<季調済前期比%>	(-11.4)	(-9.3)	(9.5)	(7.6)	(5.2)	(n. a.)	(2.8)	(r 6.6)	(p 1.0)	(n. a.)
実質輸入	-11.0	-13.6	11.0	-1.2	5.2	n. a.	-11.8	r 7.3	p 9.0	n. a.
<季調済前期比%>	(-4.8)	(-7.4)	(6.7)	(1.1)	(2.5)	(n. a.)	(-3.9)	(r 3.3)	(p 7.6)	(n. a.)
輸出金額	-23.1	-21.5	-38.0	-13.6	63.0	n. a.	75.1	r 58.7	p 26.4	n. a.
<円ベース、前年比%>	(-16.4)	(-17.1)	(-34.4)	(-8.0)	(43.3)	(n. a.)	(43.5)	(40.4)	(32.1)	(n. a.)
輸入金額	-8.8	-30.3	-43.7	-26.7	17.1	n. a.	r 18.5	24.2	p 46.5	n. a.
<円ベース、前年比%>	(-4.1)	(-25.2)	(-39.5)	(-20.9)	(18.9)	(n. a.)	(20.6)	(r 24.3)	(p 33.4)	(n. a.)

(設備投資関連)

	06年度実績	07年度実績	08年度実績	09年度実績		10年度計画				
	*	*	*	前回調査	前回調査	前回調査	前回調査			
設備投資額(全産業)	11.0	6.4	-6.7	-31.9	-26.5	14.2	1.5			
<前年比%>	(9.4)	(3.6)	(-6.4)	(-19.4)	(-17.8)	(0.5)	(-3.9)			
非居住用建築	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
着工床面積	6.4	-46.0	-47.4	-55.0	-40.4	n. a.	-12.4	14.3	-10.4	n. a.
<前年比%>	(-6.6)	(-30.5)	(-37.9)	(-31.2)	(-12.6)	(n. a.)	(8.1)	(4.4)	(14.7)	(n. a.)
工作機械受注	-43.2	-55.5	-72.2	-32.3	81.1	n. a.	114.8	35.5	207.8	n. a.
<前年比%>	(-42.9)	(-54.1)	(-67.4)	(-36.7)	(116.4)	(p105.4)	(150.3)	(82.1)	(r132.6)	(p101.7)

東海3県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

()内は全国

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
完全失業率 〈季調済%〉	2.9 (4.0)	4.6 (5.1)	5.0 (5.4)	4.5 (5.2)	4.2 (4.9)	n.a. (n.a.)	— (5.0)	— (5.1)	— (5.2)	— (n.a.)
有効求人倍率 〈季調済倍〉	1.13 (0.77)	0.50 (0.45)	0.47 (0.43)	0.48 (0.43)	0.55 (0.47)	n.a. (n.a.)	0.58 (0.49)	0.59 (0.48)	0.60 (0.50)	n.a. (n.a.)
雇用者所得 〈前年比%〉	-1.6 (0.1)	-7.0 (-3.3)	-9.1 (-3.7)	-8.2 (-4.3)	1.1 (0.1)	n.a. (n.a.)	3.1 (1.2)	2.3 (r 1.7)	n.a. (p 0.1)	n.a. (n.a.)
常用労働者数 〈前年比%〉	1.1 (1.2)	-1.6 (0.0)	-1.9 (-0.1)	-2.1 (-0.2)	-0.8 (0.1)	n.a. (n.a.)	-0.4 (0.2)	-0.7 (0.1)	n.a. (p 0.4)	n.a. (n.a.)
一人当たり名目賃金 〈前年比%〉	-2.8 (-1.1)	-5.3 (-3.3)	-7.3 (-3.6)	-6.3 (-4.1)	1.9 (0.0)	n.a. (n.a.)	3.5 (1.0)	3.0 (r 1.6)	n.a. (p -0.2)	n.a. (n.a.)

(個人消費関連)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
百貨店売上高 〈前年比%〉	-4.5 (-4.2)	-10.7 (-10.1)	-11.2 (-9.8)	-9.7 (-8.8)	-4.6 (-4.9)	n.a. (n.a.)	-3.0 (-3.6)	-1.9 (-3.7)	-1.2 (-2.1)	n.a. (n.a.)
スーパー売上高(全店) 〈前年比%〉	1.1 (1.1)	-0.8 (-2.1)	-0.8 (-2.1)	-2.4 (-3.6)	-0.6 (-2.8)	n.a. (n.a.)	-1.5 (-3.2)	r -0.8 (-1.5)	p -2.7 (-2.8)	n.a. (n.a.)
同(既存店) 〈前年比%〉	-1.1 (-1.3)	-4.6 (-5.0)	-4.9 (-5.4)	-5.6 (-5.8)	-4.2 (-4.9)	n.a. (n.a.)	-6.4 (-5.6)	r -2.7 (-3.7)	p -4.7 (-4.8)	n.a. (n.a.)
家電販売額 〈前年比%〉	1.7	1.3	0.0	9.6	20.8	n.a.	34.4	6.2	-3.2	n.a.
乗用車販売台数(含軽) 〈前年比%〉	-11.7 (-11.0)	6.1 (6.8)	-1.3 (1.4)	21.9 (19.3)	25.3 (24.0)	n.a. (n.a.)	29.4 (25.1)	31.5 (26.5)	28.0 (22.9)	n.a. (n.a.)
同(除軽) 〈前年比%〉	-14.2 (-15.0)	13.2 (15.0)	2.3 (5.3)	35.7 (35.1)	40.0 (40.6)	n.a. (n.a.)	42.2 (40.6)	43.8 (36.9)	39.3 (29.8)	n.a. (n.a.)
旅行取扱額 〈前年比%〉	-6.1 (-5.6)	-20.9 (r-13.7)	-20.7 (-13.7)	-21.3 (-15.5)	-9.3 (-3.5)	n.a. (n.a.)	-3.0 (1.8)	p -4.9 (p 1.2)	n.a. (n.a.)	n.a. (n.a.)

(住宅投資関連)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数 〈季調済年率 万戸〉	10.9 (104)	7.7 (78)	7.3 (71)	7.3 (79)	8.6 (84)	n.a. (n.a.)	8.9 (85)	7.2 (79)	7.0 (74)	n.a. (n.a.)

(公共投資関連)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額 〈季調済前期比%〉	-6.1 (0.1)	0.5 (4.9)	4.6 (3.1)	-10.4 (-4.9)	-6.8 (-6.5)	38.0 (n.a.)	0.0 (-4.8)	70.2 (15.1)	-18.4 (-5.7)	-23.2 (n.a.)

(倒産)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
倒産件数 〈前年比%〉	6.6 (12.3)	3.3 (-8.7)	8.8 (-6.2)	15.1 (-13.2)	-9.1 (-17.7)	-1.5 (-15.9)	-22.0 (-14.5)	-2.4 (-13.1)	7.6 (-15.1)	-8.2 (-19.2)

(物価)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
消費者物価<除く生鮮食品> 〈前年比%〉	1.5 (1.2)	-1.4 (-1.6)	-2.0 (-2.3)	-1.8 (-1.8)	-1.3 (-1.2)	n.a. (n.a.)	-1.2 (-1.2)	-1.7 (-1.5)	-1.4 (-1.2)	n.a. (n.a.)

- (注)
1. 特に断りのない限り、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
 2. 各季節調整済計数において年次計数は、原計数もしくは原計数前年比。
 3. 実質輸出（入）、有効求人倍率、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の季節調整済計数については、全国ベースの計数が季節調整替えを行った時点で、X-12-ARIMAを用いた季節調整替えを行う。
その際、毎年12月まで（公共工事請負金額は3月まで）のデータをインプットデータとして季節調整替えを行うほか、その後1年間は季節要素の予測値を用いて季節調整済計数を算出。
 4. 業況判断D.I.は、「良い」-「悪い」の回答社数構成比、10年6月の企業短期経済観測調査結果。
なお、*が付されたデータは、10年3月短観より実施した調査対象企業見直し前の計数。
 5. 鉱工業生産は、3県ベース。同出荷・同在庫・同在庫率は、東海3県に富山・石川を加えた5県ベース。
なお、在庫の年度・四半期の数値は、年度末・期末値。
 6. 大口電力使用量は、販売電力量ベース。全国は、9電力会社の合計。
 7. 輸出関連は、名古屋税関管内（東海3県に長野・静岡を加えた5県）のうち、愛知、岐阜、三重、長野の4県分。
 8. 実質輸出（入）は、通関輸出（入）金額を輸出（入）物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 9. 設備投資額は、10年6月の企業短期経済観測調査結果。
なお、*が付されたデータは、10年3月短観より実施した調査対象企業見直し前の計数。
 10. 工作機械受注は、中部経済産業局管内（東海3県に富山・石川を加えた5県）主要8社の工作機械国内受注額。
全国は、日本工作機械工業会が集計した受注総額のうち内需計。
 11. 完全失業率は、東海3県に静岡県を加えた4県ベース。なお、同計数の年次計数は暦年ベース。
 12. 雇用者所得は、常用雇用者数（指数）と一人当たり名目賃金（指数）を乗じて算出したもの。
 13. 常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。
 14. 百貨店売上高、スーパー売上高（全店、既存店）、家電販売額の年次計数は、暦年ベース。
 15. 百貨店売上高は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。全国は、既存店ベース。
 16. スーパー売上高は、愛知県ベース。
 17. 家電販売額は、東海3県に富山、福井、石川、静岡、長野を加えた8県ベース。
 18. 乗用車販売台数（除軽）は、登録ナンバー別。
 19. 旅行取扱額は、中部運輸局管内（東海3県に静岡・福井を加えた5県）主要旅行会社の取扱額合計。
 20. 消費者物価は、東海の指数。すなわち、東海3県に静岡を加えた4県ベース。
 21. pは速報値、rは訂正・改訂値。

(資料) 日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中部経済産業局「管内鉱工業の動向」、経済産業省「鉱工業指数」、中部電力資料、電気事業連合会「電力需要実績」、名古屋税関「管内貿易概況」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、国土交通省「建築着工統計調査報告」、中部経済産業局「金属工作機械受注状況」、日本工作機械工業会資料、総務省「労働力調査」、愛知労働局「最近の雇用情勢」、岐阜労働局「一般職業紹介状況」、三重労働局「労働市場月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、愛知県「あいちの勤労」、岐阜県「毎月勤労統計調査」、三重県「毎月勤労統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、中部経済産業局「大型小売店販売」、経済産業省「商業販売統計」、Gfk Japan資料、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会資料、中部運輸局「中部地方における最近の運輸の動き」、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、東日本建設業保証他「公共工事前払金保証統計」、東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」、東京商工リサーチ「倒産月報」、総務省「消費者物価指数」

(図表2)

東海3県の金融指標

1. 貸出

(単位：前年比%、億円)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月	直近残高
東海3県店舗ベース	0.7	-1.0	2.6	1.7	-1.0	n. a.	-1.0	-1.3	-1.3	n. a.	317,667
都銀等	-8.6	-2.7	3.0	3.8	-2.7	n. a.	-2.7	-4.0	-2.7	n. a.	78,168
地銀	6.2	-0.5	3.6	1.7	-0.5	n. a.	-0.5	0.2	-0.1	n. a.	91,345
地銀Ⅱ	3.2	0.3	2.2	1.3	0.3	n. a.	0.3	-0.7	-1.1	n. a.	57,345
信金	3.4	-0.6	1.5	0.2	-0.6	n. a.	-0.6	-0.9	-1.2	n. a.	90,807
地元銀行9行(特殊要因調整前)	4.6	2.7	3.7	2.2	0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	154,490
地銀	6.0	3.6	4.8	3.0	0.7	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	92,436
地銀Ⅱ	2.7	1.5	2.2	1.1	-0.2	-0.7	-0.6	-0.4	-0.8	-0.8	62,054
地元銀行9行(特殊要因調整後)	4.5	2.9	3.9	2.5	0.6	-0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	154,717
地銀	5.8	3.7	4.9	3.3	0.9	0.2	0.2	0.2	0.4	0.0	92,427
地銀Ⅱ	2.6	1.8	2.5	1.5	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-0.4	62,290
全国国内銀行(特殊要因調整前)	2.7	0.8	1.9	0.1	-1.8	-2.0	-2.0	-1.9	-2.1	-2.1	3,944,345
全国国内銀行(特殊要因調整後)	3.2	1.3	2.4	0.5	-1.5	-1.9	-1.7	-1.7	-1.9	-1.9	3,951,273

2. 貸出約定平均金利

(単位：前期差%ポイント、%)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月	直近金利
地元銀行9行・総合(新規)	-0.161	-0.059	-0.108	0.002	-0.095	n. a.	-0.098	0.108	-0.051	n. a.	1.686
短期(新規)	-0.155	0.016	-0.036	-0.003	-0.011	n. a.	0.006	-0.002	0.020	n. a.	1.982
長期(新規)	-0.104	-0.119	-0.152	-0.024	-0.071	n. a.	-0.077	0.083	-0.109	n. a.	1.386
地元銀行9行・総合(ストック)	-0.153	-0.116	-0.026	-0.025	-0.020	n. a.	-0.013	-0.009	-0.003	n. a.	1.660
短期(ストック)	-0.104	-0.047	-0.014	-0.029	-0.001	n. a.	-0.005	0.003	0.006	n. a.	1.985
長期(ストック)	-0.137	-0.111	-0.026	-0.020	-0.025	n. a.	-0.014	-0.007	-0.006	n. a.	1.704
地元地銀4行・総合(ストック)	-0.156	-0.118	-0.019	-0.027	-0.020	n. a.	-0.010	-0.016	-0.002	n. a.	1.638
地元地銀Ⅱ5行・総合(ストック)	-0.149	-0.114	-0.035	-0.022	-0.021	n. a.	-0.017	0.001	-0.002	n. a.	1.694
地元信金27庫・総合(ストック)	-0.076	-0.078	-0.015	-0.018	-0.016	n. a.	-0.014	0.001	-0.006	n. a.	1.989
全国国内銀行(総合・ストック)	-0.150	-0.153	-0.023	-0.025	-0.032	n. a.	-0.018	-0.005	-0.004	n. a.	1.614

3. 預金

(単位：前年比%、億円)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月	直近残高
東海3県店舗ベース	3.6	2.5	2.7	2.8	2.5	n. a.	2.5	2.4	2.6	n. a.	616,360
都銀等	5.9	3.1	4.1	3.5	3.1	n. a.	3.1	3.2	3.5	n. a.	224,972
地銀	2.8	3.7	2.9	2.9	3.7	n. a.	3.7	3.2	3.1	n. a.	131,074
地銀Ⅱ	2.1	1.0	1.8	2.6	1.0	n. a.	1.0	0.8	0.7	n. a.	87,724
信金	2.0	1.7	1.2	1.8	1.7	n. a.	1.7	1.8	2.0	n. a.	172,589
一般預金	3.8	2.9	3.6	3.4	2.9	n. a.	2.9	3.0	2.3	n. a.	421,897
一般法人	5.5	4.3	6.5	6.2	4.3	n. a.	4.3	4.7	2.8	n. a.	120,955
個人	3.2	2.3	2.6	2.4	2.3	n. a.	2.3	2.3	2.1	n. a.	300,941
公金預金	29.8	-3.8	-7.1	-10.9	-3.8	n. a.	-3.8	-9.9	-2.6	n. a.	13,816
地元銀行9行	2.4	2.6	2.2	2.8	2.6	2.0	2.6	1.9	2.0	2.1	219,531
地銀	2.9	3.4	2.9	3.6	3.4	3.1	3.7	3.0	3.1	3.2	129,601
地銀Ⅱ	1.6	1.5	1.3	1.8	1.4	0.5	1.1	0.4	0.5	0.6	89,930
一般法人預金(実質預金)	-0.1	3.8	2.8	5.3	3.4	2.8	2.9	2.6	r 3.2	2.6	47,944
流動性	-1.7	2.5	2.2	3.9	0.6	0.9	-0.4	0.2	r 1.4	1.2	30,372
定期性	2.4	6.0	3.7	7.8	8.4	5.7	9.0	6.7	r 6.0	4.5	17,061
個人預金(実質預金)	3.4	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	160,095
流動性	1.1	-0.0	-0.9	0.0	0.9	1.8	1.1	1.5	1.8	2.0	67,157
定期性	4.9	4.4	4.8	4.3	3.5	2.5	3.2	2.7	2.4	2.3	91,727
全国国内銀行	1.7	2.9	3.2	3.1	2.7	2.8	2.4	2.7	3.0	2.6	5,435,050

4. 銀行券受払高

(単位：億円)

	08年度	09年度	09/7-9月	10-12月	10/1-3月	4-6月	10/3月	4月	5月	6月
銀行券受入高	55,073	55,377	13,437	12,345	15,807	13,337	4,723	4,272	4,804	4,260
銀行券支払高	54,512	52,923	11,954	16,558	11,505	12,730	4,654	5,317	2,909	4,503
銀行券受(-)払超高	-561	-2,453	-1,483	4,212	-4,301	-607	-69	1,045	-1,895	243

(注)

▽ 貸出・預金

1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行除く>）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信金の合計（末残ベース）。
2. 貸出・預金の「地元銀行9行」は、東海3県に本店を置く地銀4行、地銀Ⅱ5行の合計（平残ベース）。
貸出の「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、を調整した計数。預金は「実質預金（表面預金から切手手形を控除したもの）＋譲渡性預金」。なお、東海3県以外の店舗分の計数も含まれる。
3. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」、「地元銀行9行」については銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
4. 貸出の「東海3県店舗ベース」、「地元銀行9行」とも中央政府向けを含まない。
5. 貸出の「全国国内銀行」は、国内銀行の合計（平残ベース）。預金の「全国国内銀行」は、都銀、地銀、地銀Ⅱの3業態計の実質預金＋譲渡性預金（平残ベース）。
6. 「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海3県店舗ベース。

▽ 貸出約定平均金利

（地元銀行9行）

1. 「地元銀行9行」は、東海3県に本店を置く、地銀4行、地銀Ⅱ5行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
2. 新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貨貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
3. ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
4. 約定時の貸出期間が1年未満の貸出金にかかる平均金利を「短期」、1年以上の貸出金にかかる平均金利を「長期」としている。

（地元信金27庫）

1. 「地元信金27庫」は、東海3県に本店を置く信金の貸出金利（ストック）を貸出金残高で加重平均したもの。
2. 貸出約定平均金利は、銀行勘定の円貨貸出（金融機関向け貸出を含む）にかかるもの。

▽ 銀行券受払高

1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。
2. 「銀行券受（－）払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

▽ 各項目共通

1. 東海3県の計数（貸出、貸出約定平均金利、預金、銀行券受払高）は日本銀行名古屋支店が作成。
2. rは訂正值。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）」 「貸出・資金吸収動向等」 「貸出約定平均金利の推移」